【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 (03)6809-0951

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 濱田 淳二 【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番 6 号

【電話番号】 (03)6809-0951

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 濱田 淳二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第 2 四半期 連結累計期間	第11期 第 2 四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自平成27年10月 1 日 至平成28年 3 月31日	自平成28年10月 1 日 至平成29年 3 月31日	自平成27年10月 1 日 至平成28年 9 月30日
売上高	(千円)	1,075,782	1,818,136	2,725,527
経常利益	(千円)	236,291	216,939	332,153
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	278,423	80,701	308,842
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	251,451	94,686	261,586
純資産額	(千円)	2,262,319	2,374,265	2,279,629
総資産額	(千円)	4,533,730	4,371,945	4,465,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.38	8.20	31.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	28.20	7.77	30.26
自己資本比率	(%)	49.3	53.9	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	415,658	94,884	765,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	64,374	185,218	248,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	229,953	6,147	503,453
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,527,362	1,156,244	1,424,936

回次		第10期 第 2 四半期 連結会計期間	第11期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.67	1.37

⁽注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。

^{2.} 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、創業以来「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションの実現のために、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」というビジョンを掲げ、世界中の売り買いの指標となる情報とプラットフォームを提供する、唯一無二の企業を目指しております。このために、メディア、マーケットプレイス、ソリューションの3つの事業分野で構成される独自の事業モデルを新たに定義しました。具体的には、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供(インターネットメディア)事業、卸企業様・メーカー様等を対象とした在庫流動化のマーケットプレイス運営事業及び、法人向けにインターネット上での販売活動支援等を行うソリューション事業を展開しております。

当社グループの事業の対面市場である国内電子商取引市場規模は、消費者向け(BtoC-EC)が平成28年度に8兆43億円(前年比10.6%増、物販系分野のみ)、企業間電子商取引(狭義BtoB-EC)が平成28年度に204兆780億円(前年比1.2%増)と堅調に増加しました()。また、上記の市場のみならず、消費者間EC市場(CtoC)もフリーマーケットアプリ、ハンドメイドマーケットなど成長が著しく、平成28年1年間でのフリーマーケットアプリの市場規模が3,052億円と急拡大しており()、今後もますます当社グループの対面市場は拡大が見込まれます。

当社グループは、昨年取得いたしました株式会社リバリュー(返品・滞留品など在庫の流動化支援企業)、株式会社スマートソーシング(複数ECの一括管理、商品在庫自動連携システムなどの提供企業)、また株式会社デジファン(企業のオムニチャネル、020支援)の継続的な成長と当社グループ間での事業シナジーの拡大に取り組んでまいりました。(株式会社リバリューは、平成28年9月をもって株式会社NETSEAと合併し、株式会社SynaBizとして発足。)さらに、マーケットプレイス、ソリューションではさらなる拡大のため、大阪拠点の新設、海外輸出のための先行投資も行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,818,136千円(前年同四半期比69.0%増)、営業利益は113,487千円(同50.6%減)、経常利益は216,939千円(同8.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80,701千円(同71.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(メディア)

メディアにつきましては、オークファンプレミアムなどの会員向け有料サービスにおける会員獲得コストの最適化に加え、オークション教育・個別サポートサービス「オークファンスクール」などの周辺サービスの見直し等を行った結果、売上高782,689千円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益85,075千円(前年同四半期比38.2%減)となりました。

(マーケットプレイス)

マーケットプレイスにつきましては、第1四半期に引き続き新規の取引先拡大等に注力した結果、売上高811,441千円(前年同四半期比162.4%増)、営業利益93,593千円(前年同四半期比2.2%減)となりました。(ソリューション)

ソリューションにつきましては、複数のEマーケットプレイスへの同時出品・在庫連動等が可能なASPサービス『タテンポガイドNEXT』の営業体制の立て直しに着手し適正化を行った結果、売上高285,012千円(前年同四半期比299.7%増)、営業損失70,664千円(前年同四半期は営業損失2,854千円)となりました。

出所:平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

咨产

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,371,945千円(前連結会計年度末は4,465,070千円)となりました。

流動資産は、2,004,538千円(前連結会計年度末は2,137,164千円)となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が1,200,844千円、受取手形及び売掛金が322,709千円であります。

固定資産は2,363,371千円(前連結会計年度末は2,323,248千円)となりました。主な内訳といたしましては、のれんが825,057千円、ソフトウェアが488,999千円であります。

繰延資産は4,036千円(前連結会計年度末は4,657千円)となりました。内訳といたしましては、社債発行費が4,036千円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,997,680千円(前連結会計年度末は2,185,441千円)となりました。

流動負債は、1,141,517千円(前連結会計年度末は1,224,153千円)となりました。主な内訳といたしましては、未払金172,660千円、1年内返済予定の長期借入金434,082千円であります。

固定負債は、856,162千円(前連結会計年度末は961,288千円)となりました。主な内訳といたしましては、社債312,500千円、長期借入金543,033千円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,374,265千円(前連結会計年度末は2,279,629千円)となりました。主な内訳といたしましては、資本金が676,452千円、資本剰余金が677,499千円、利益剰余金が1,038,528千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,156,244千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益177,658千円、減価償却費131,067千円、のれん償却額77,992千円などの計上に対し、たな卸資産の増加額123,239千円、法人税等の支払額155,000千円などにより、営業活動の結果使用した資金は94.884千円(前年同四半期は415,658千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入175,719千円などの計上に対し、投資有価証券の取得による支出47,490千円、無 形固定資産の取得による支出118,037千円、差入保証金の差入による支出167,037千円などにより、投資活動の結 果使用した資金は185,218千円(前年同四半期は64,374千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出218,153千円、社債の償還による支出62,500千円などの計上に対し、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入200,000千円などにより、財務活動の結果獲得した資金は6,147千円(前年同四半期は229,953千円の使用)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新た に生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、451千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類 発行可能株式総数(株)		
普通株式	25,000,000	
計	25,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,895,000	9,895,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,895,000	9,895,000	-	-

- (注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。
 - (2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
 - (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
 - (4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日~ 平成29年3月31日	-	9,895,000	-	676,452	-	676,322

(6)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
武永 修一	東京都港区	4,432	44.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	381	3.86
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	158	1.60
協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目68 - 5	140	1.41
CREDIT SUISSE AG H ONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	LEVEL 88, INTERNATION ALCOMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOW LOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	134	1.36
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14 - 1	98	0.99
和出憲一郎	神奈川県逗子市	85	0.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 - 10	65	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	58	0.59
大島 勉	東京都練馬区	56	0.57
計	-	5,609	56.69

- (注)1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
 - 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 381千株 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 158千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 58千株

(7)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,839,000	98,390	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	9,895,000	-	-
総株主の議決権	-	98,390	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	53,200	-	53,200	0.54
計		53,200	-	53,200	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度 監査法人アリア

第11期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,936	1,200,844
受取手形及び売掛金	304,922	322,709
商品	34,907	158,061
貯蔵品	64	150
繰延税金資産	113,864	87,918
その他	220,475	243,931
貸倒引当金	3,007	9,077
流動資産合計	2,137,164	2,004,538
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,033	10,937
工具、器具及び備品(純額)	39,775	36,260
その他(純額)	1,366	7,609
有形固定資産合計	54,175	54,808
無形固定資産		
のれん	879,050	825,057
ソフトウエア	516,469	488,999
その他	32,196	55,226
無形固定資産合計	1,427,716	1,369,283
投資その他の資産	, , -	, ,
投資有価証券	390,306	368,037
繰延税金資 産	294,112	249,448
その他	156,938	321,792
投資その他の資産合計	841,357	939,278
固定資産合計	2,323,248	2,363,371
操延資産 線延資産	2,020,240	2,000,071
社債発行費	4,657	4,036
操延資産合計 ※	4,657	4,036
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
資産合計	4,465,070	4,371,945
負債の部 流動負債		
買掛金	99,354	95,945
短期借入金	41,200	128,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内債盛 7年の社債 1年内返済予定の長期借入金	409,700	434,082
未払法人税等	159,242	35,571
未払金	249,672	172,660
賞与引当金	10,000	172,000
ポイント引当金	1,695	1,319
その他	128,287	148,937
流動負債合計	1,224,153	1,141,517
固定負債	275 000	242 500
社債	375,000	312,500
長期借入金	585,568	543,033
その他	720	629
固定負債合計	961,288	856,162
負債合計	2,185,441	1,997,680

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,452	676,452
資本剰余金	677,499	677,499
利益剰余金	957,826	1,038,528
自己株式	43,251	43,251
株主資本合計	2,268,526	2,349,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,942	6,041
その他の包括利益累計額合計	7,942	6,041
新株予約権	19,044	18,994
純資産合計	2,279,629	2,374,265
負債純資産合計	4,465,070	4,371,945

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

		(羊位・1円)
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	1,075,782	1,818,136
売上原価	241,755	862,518
売上総利益	834,027	955,617
販売費及び一般管理費	604,363	842,130
営業利益	229,663	113,487
営業外収益		110, 101
受取利息	1,008	502
為替差益	-	5,432
投資有価証券売却益	45,164	90,349
投資事業組合運用益	-	10,894
その他	4,655	6,280
営業外収益合計	50,828	113,460
営業外費用		110,100
支払利息	7,283	5,120
為替差損	3,462	-
投資事業組合運用損	1,549	<u>-</u>
投資有価証券評価損	20,390	4,221
持分法による投資損失	10,016	-
その他	1,498	665
営業外費用合計	44,200	10,007
経常利益	236,291	216,939
特別利益	200,231	210,939
関係会社株式売却益	174,772	
新株予約権戻入益	-	50
持分変動利益	96,070	-
特別利益合計	270,843	50
特別損失	270,043	30
段階取得に係る差損	47,659	_
段 信 収 付 に 励 る 左 損 過 年 度 決 算 訂 正 関 連 費 用	47,039	39,331
で	1,486	39,331
特別損失合計		20 221
	49,145	39,331
税金等調整前四半期純利益	457,989	177,658
法人税、住民税及び事業税	150,935	32,406
法人税等調整額	29,358	64,549
法人税等合計	180,294	96,956
四半期純利益	277,694	80,701
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,423	80,701
非支配株主に帰属する四半期純損失()	729	-
その他の包括利益	20.040	40.004
その他有価証券評価差額金	26,242	13,984
その他の包括利益合計	26,242	13,984
四半期包括利益	251,451	94,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,180	94,686
非支配株主に係る四半期包括利益	729	-

(3)【四半期連結キヤツシュ・ノロー計算書】		(単位:千円)
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,989	177,658
減価償却費	121,978	131,067
のれん償却額	60,008	77,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,068	6,069
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,250	10,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	489	375
受取利息及び受取配当金	1,008	502
支払利息	7,283	5,120
持分法による投資損益(は益)	10,016	-
投資事業組合運用損益(は益)	1,549	10,894
関係会社株式売却損益(は益)	174,772	-
投資有価証券売却損益(は益)	45,164	90,349
投資有価証券評価損益(は益)	20,390	4,221
段階取得に係る差損益(は益)	47,659	-
持分変動損益(は益)	96,070	-
売上債権の増減額(は増加)	22,328	17,786
たな卸資産の増減額(は増加)	641	123,239
仕入債務の増減額(は減少)	12,689	3,409
未払金の増減額(は減少)	9,710	74,421
その他	19,319	6,258
小計	379,400	64,891
利息及び配当金の受取額	1,008	502
利息の支払額	7,099	5,277
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,349	155,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,658	94,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	,	51,661
投資有価証券の売却による収入	58,144	175,719
投資有価証券の取得による支出	54,243	47,490
貸付けによる支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	44,999	_
有形固定資産の取得による支出	3,924	11,972
無形固定資産の取得による支出	125,862	118,037
差入保証金の回収による収入	194	110,007
差入保証金の営みによる大人	59,044	167,037
事業譲受による支出	33,044	24,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による		24,000
支出	36,877	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	215,209	-
その他	2,969	7,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,374	185,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	223,000	100,000
短期借入金の返済による支出	200,000	13,200
長期借入れによる収入	, <u> </u>	200,000
長期借入金の返済による支出	197,760	218,153
社債の償還による支出	62,500	62,500
株式の発行による収入	1,560	-
新株予約権の発行による収入	5,747	<u> </u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,953	6,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,462	5,263
呪金及び呪金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,793	268,692
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		<u> </u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,402,568	1,424,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,527,362	1,156,244

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
給料手当	110,428千円	236,332千円
貸倒引当金繰入額	1,068千円	6,069千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,564,761千円	1,200,844千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37,399千円	44,599千円
現金及び現金同等物	1,527,362千円	1,156,244千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)
	メディア	マーケットプ レイス	ソリューショ ン	計	一 调金铁	
売上高						
外部顧客への売上高	695,177	309,295	71,310	1,075,782	-	1,075,782
セグメント間の内部売上高又 は振替高	16,200	-	-	16,200	16,200	-
計	711,377	309,295	71,310	1,091,982	16,200	1,075,782
セグメント利益又は損失 ()	137,642	95,719	2,854	230,507	843	229,663

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 843千円であります。
 - 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント			
	メディア	マーケットプ レイス	ソリューショ ン	計	調整額	益計算書計上 額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	743,323	802,875	271,937	1,818,136	-	1,818,136
セグメント間の内部売上高又 は振替高	39,365	8,565	13,075	61,006	61,006	-
計	782,689	811,441	285,012	1,879,143	61,006	1,818,136
セグメント利益又は損失 ()	85,075	93,593	70,664	108,003	5,483	113,487

- (注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去5,483千円であります。
 - 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行って おります。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。
- 3.報告セグメントの変更に関する事項

しております。

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントとしておりましたが、マーケットプレイス 事業及びソリューション事業の重要性が高まったこと、並びに当社グループの事業活動の実態をより明確にす るため、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来 の単一セグメントから「メディア」、「マーケットプレイス」及び「ソリューション」に変更しております。 なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
	至 平成28年3月31日)	
(1)1株当たり四半期純利益金額	28円38銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	278,423	80,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	278,423	80,701
普通株式の期中平均株式数(株)	9,809,368	9,841,800
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円20銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,841	545,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、同日に売却いたしました。これにより、平成29年9月期第3四半期連結会計期間に投資有価証券売却益約382百万円(見込み)を特別利益として計上いたします。

(1)投資有価証券の売却理由

保有有価証券の見直し及び資産の効率化を図るため

(2)投資有価証券の売却の内容

売却株式銘柄 当社保有非上場有価証券 1 銘柄 売却日 平成29年 5 月15日 投資有価証券売却益 約382百万円(見込み)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社オークファン 取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木 村 直 人 印 業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成28年12月21日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 F

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。